

グローバル化のなかで強まる 日韓経済関係

調査部 環太平洋戦略研究センター

上席主任研究員 向山 英彦

要 旨

1. 韓国では2000年代に入り、経済のグローバル化が進んだ。企業が輸出や現地生産を通じてグローバルな事業展開を加速させたほか、政府もそれを後押しする目的で、積極的にFTA（自由貿易協定）網を拡大してきた。これに伴い、韓国にとっての日本、日本にとっての韓国の位置づけが変化してきた。
2. 中国を含む新興国への輸出依存度が高まる一方、韓国の対日輸出依存度は2000年の11.9%から2010年に6.0%へ著しく低下した。対日輸入依存度は低下したものの、2009年、10年は15%台を維持した。輸入面では日本は引き続き重要なカウンターパーティーである。
3. 日本では対韓輸出依存度が2000年の6.4%から2010年に8.1%へ上昇したように、輸出市場における韓国のプレゼンスが高まった。消費財が伸びたほか、生産財が著しく伸びたためである。その一方、韓国製品の日本市場への浸透が最近まで進まなかった結果、対韓輸入依存度は同期間に4.9%から4.1%へ低下した。
4. 2000年代に韓国の対日貿易赤字額が増加した。対日貿易赤字は古くて新しい問題である。「新しい」というのは、日韓経済連携協定（EPA）の政府間交渉中断にこのことが関係しているからである。かつて韓国では対日輸入規制により赤字の削減が図られたが、現在は、①国内の部品・素材産業に対する技術開発支援、②韓国企業の対日輸出促進、③日本企業の誘致など拡大均衡をめざす方向に変化している。
5. 企業の取り組みと政府の支援により2000年代に部品、素材の現地生産が進んだ半面、韓国で生産出来ない高機能素材や精密機械などが日本から輸入されている。これが対日貿易赤字増加の主因である。このため、政府は近年「部品・素材専用工業団地」を設置して、部品・素材産業の誘致を積極的に図っている。
6. こうしたなかで、最近これまでにない動きがみられる。一つは、スマートフォンに示されるように、韓国製品の日本市場への浸透である。もう一つは、韓国政府が望む部品・素材分野への日本企業の投資（計画を含む）増加である。炭素繊維や有機ELパネル関連での投資が計画されている。
7. 対韓国投資増加の背景には、納入先として韓国企業のプレゼンスが大きくなったことがある。現地生産により、①納入先からの情報入手および納入先とのコミュニケーションが容易になる、②共同開発を進めやすくなる、③円高によるコスト上昇を回避出来るなどの効果が得られるほか、FTAの効果も期待出来る。
8. 日韓の経済関係の緊密化は日韓EPA締結により一層増すものと予想される。政府間交渉再開のネックとなっている農水産物市場のアクセス改善に向けて、日本政府の積極的な提案が望まれる。

目次

1. 変化した日韓の位置づけ

- (1) 強まる新興国への依存
- (2) 低下した日本のプレゼンス
- (3) 日本の輸出市場として魅力を増した韓国

2. 2000年代に拡大した対日貿易赤字

- (1) 拡大する対日貿易赤字
- (2) 増加する日本の素材輸出
- (3) 低い精密機械の自給率

3. 日韓経済関係の新たな動き

- (1) 縮小に向かう対日貿易赤字額
- (2) 増加する素材分野への投資

4. 拡大均衡に向けて

日本と韓国との経済関係は着実に拡大してきたが、近年まで、多くの関心が集まることはなかった。中国との経済関係が急拡大するに伴い中国への関心が高まる一方、韓国への関心はやや薄れたといえる。これには、日韓経済連携協定（EPA）締結に向けての政府間交渉が2004年11月以降中断していることも影響している。

しかし、近年韓国経済ならびに日韓関係への関心が高まった。その背景の一つは、韓国企業・政府が進めるグローバル化加速への対応を日本が迫られたことがある。その象徴が「グローバル化で先行する韓国」という捉え方である。ここには、日本は出来るだけ早く韓国に追いつかなければならないという主張が見え隠れしている。グローバル市場における韓国企業の躍進、それを後押しする韓国政府による積極的なFTA（自由貿易協定）の締結に危機感を抱いたわが国経済界は、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉への参加とともに、日韓EPA政府間交渉の早期再開を機会あるごとに政府に要望してきた。こうしたなかで、2011年11月11日、野田首相は「TPP交渉参加に向けて関係国との協議に入ることにした」と表明した。

もう一つは、市場のダイナミズムが日韓双方の企業にビジネスチャンスをもたらしていることである。日本市場での韓国製スマートフォンの販売が増加する、日本企業が素材分野で韓国への投資を積極化するなど、これま

でない動きがみられる。

以上を踏まえて、本稿では日韓経済関係にみられる変化を取り上げて、分析することにした。構成は以下の通りである。1. では経済のグローバル化が進展するなかで、日韓の位置づけが変化してきたことを明らかにする、2. では2000年代に入り韓国の対日貿易赤字が拡大してきた要因を分析する、3. では最近になりこれまでの日韓経済にみられなかった動きが表れていることについて触れる。4. で、日韓経済の拡大均衡に向けての課題について考える。

1. 変化した日韓の位置づけ

ここでは、経済のグローバル化が進むなかで、韓国にとっての日本、日本にとっての韓国の位置づけがどのように変化したのかをみていく。

(1) 強まる新興国への依存

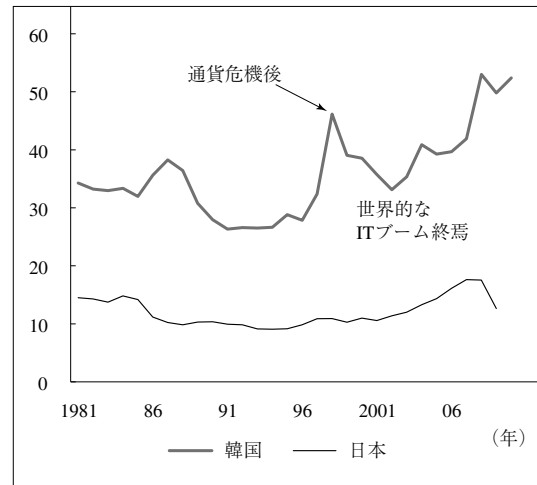
韓国企業は2000年代に入り、輸出や現地生産を通じてグローバルな事業展開を加速させた。とくに需要が拡大する新興市場に対する取り組みを強化したのが特徴である（注1）。国内市場が小さい（GDPは日本の約1/5）上、通貨危機後に国内需要が急減したこと、急速な少子高齢化により将来先細りが予想されることなどがグローバル化を進める原動力になった。ウォン安に加えて、韓国企業によ

る品質の改善、デザインの向上、現地ニーズに合致した製品開発、「グローバル人材」の計画的な育成などが韓国企業の躍進を支えている（注2）。

グローバル化の一つの指標である輸出の対GDP比率をみると、97年の通貨危機後に急上昇した後、世界的なITブーム終焉の影響を受けてしばらく低下したが、2002年以降上昇傾向にある（図表1）。2010年は52.4%と2002年より20%ポイント上昇している。他方、日本の同比率は2000年代に入りやや上昇したものの、依然10%台にとどまっておき、経済のグローバル化に関しては、韓国が日本よりも先行したといえる。

韓国政府も企業のグローバル展開を後押しする目的で、近年になり積極的にFTA（自由

図表1 輸出（財・サービス）の対GDP比（%）



(資料) World Bank, World Development Indicators

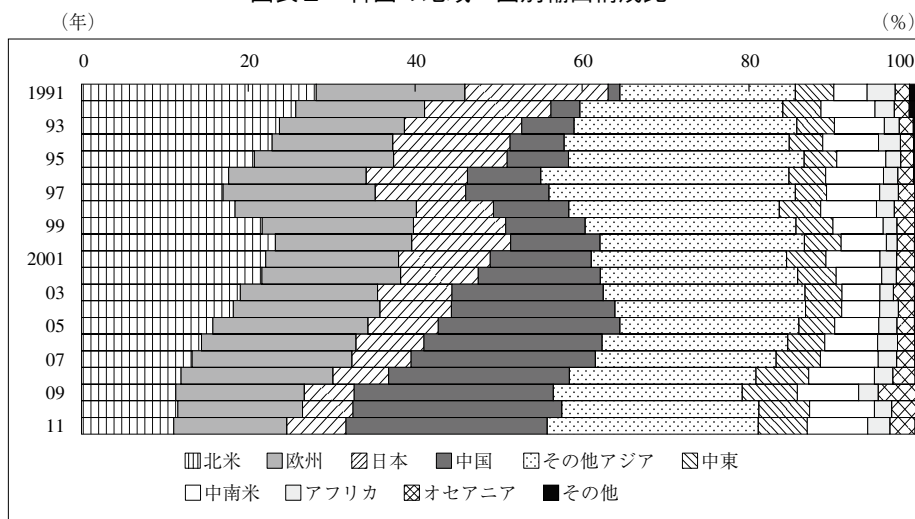
貿易協定) 網を拡大してきた。韓国経済は輸出に大きく依存しているため、輸出の拡大は至上命題である。他国に先行してFTA網を築くことにより、①通商面での優位性確保、②企業のグローバル展開の後押し、③これらを通じた国際物流や金融機能の発展などが期待出来る。2011年7月1日に暫定発効したEU(欧州連合)とのFTAに続き、アメリカとのFTAが発効すれば本格的なFTAの時代を迎える。

グローバル化の進展により、韓国の輸出先構成は大きく変化し、中国を含む新興国への依存度が高まる一方、先進国への依存度は低下してきている。90年代以降の地域別構成をみると(図表2)、北米(基本的にアメリカ)、欧州、日本のシェアが趨勢的に低下してきた(アジア通貨危機の影響で97年、98年は一時

的に上昇)のに対して、アジアを含むそれ以外のシェアが上昇してきたことがわかる。とくにリーマン・ショックを契機に欧米の景気が著しく悪化した結果、欧米のシェアは2010年に26.5%、2011年(11月まで)には24.6%まで落ち込んだ。

なかでもアメリカのシェアは著しく低下した(91年の25.8%から2011年に10.0%)。これには、80年代後半に生じたアメリカとの通商摩擦とウォンの切り上げ、94年の北米自由貿易協定(NAFTA)の発効などを受けて、韓国企業がアメリカでの現地生産とアジアへの生産シフトを積極化させたことが影響している。アジアへの生産シフトは当初、労働集約産業を中心にASEAN諸国へ向かった後、次第に中国に向かった。最終財の生産シフトに

図表2 韓国の地域・国別輸出構成比



(注) 2011年は11月まで
(資料) CEICデータベース

よって原材料、部品、機械設備など生産財の輸出が誘発されたほか、中国の所得水準の上昇に伴い消費財の輸出も次第に増加した。2002年から2004年まで対中輸出は前年比30%以上の伸びが続き、2003年には中国がアメリカを抜いて韓国の最大の輸出相手国となった。

対中輸出依存度はリーマン・ショック後にさらに上昇した。中国の内需拡大策の実施に伴い対中輸出がいち早く回復に向かったためである。中国では輸出が2008年秋口以降急減し、2009年1～3月期の実質GDP成長率は6.1%へ低下した。沿海部で企業倒産やレイオフなどが相次ぎ、農村からの出稼ぎ労働者の失業増加が社会の安定を損なう恐れが出てきたため、中国政府はマクロ政策の目標を従来の「景気の過熱防止」から「安定的で比較的速い経済発展の維持」に変更した。成長の確保に向けてインフラ投資の拡大と消費の刺激が積極的に図られたのに伴い、対中輸出は徐々に回復に向かった。とくに「家電下郷」プロジェクトに支えられて中国で液晶テレビの生産が増加したことにより、韓国から液晶パネルや半導体、電子部品などの輸出が増加した。この結果、対中輸出依存度は2010年に過去最高の25.1%となった。

その後、急回復した反動により対中輸出の増勢が鈍化する一方、先進国向け輸出が回復し、ブラジル、ロシア、インドなどの新興国向けが高い伸びを維持したため、2011年の対中輸出依存度は前年を下回る見通しである。

(2) 低下した日本のプレゼンス

日本と韓国との貿易は韓国側の慢性的な赤字という構造を抱えつつも（後述）、着実に拡大してきた。韓国側の統計で見ると、2010年の韓国の対日輸出額は1990年の2.2倍、対日輸入額は3.5倍へ増加している（図表3）。

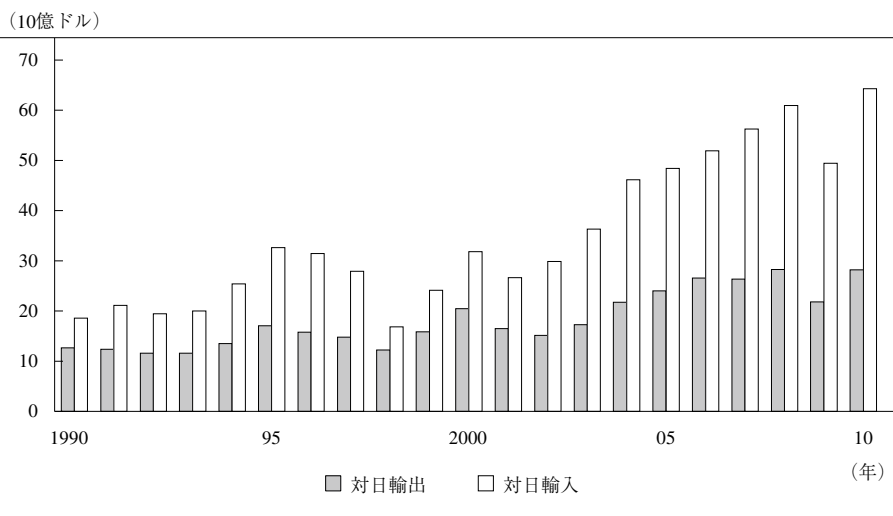
こうした一方、中国のプレゼンスの増大と新興国の成長加速などの影響を受けて、韓国の貿易相手先としての日本のプレゼンスがこの10年間に低下したことに注意する必要がある。

まず指摘すべきことは、対日輸出依存度が2000年の11.9%から2010年に6.0%へ低下したように（図表4）、輸出市場における日本のプレゼンスの著しい低下である。これが、韓国が日本とのEPA締結にさほど熱意を示さなくなった一因といえる。

2001年以降の韓国の対日輸出の推移をみると、2010、11年を除き、日本向けは全体の伸びを下回った（図表5）。日本経済の低迷に加えて、韓国企業が日本市場でシェアを上げることが出来なかったためである。世界の家電市場を席捲したサムスン電子やLG電子ですら、日本市場に関しては参入・退出を繰り返してきた。現代自動車は2001年に参入したが、期待したほど販売が伸びなかったため、2009年11月に乗用車市場からの撤退を表明した。

韓国製品が最近まで日本市場でシェアを上げることが出来なかった要因には、①高級品分野ではブランド力のある欧米製品が、低中

図表3 韓国の対日輸出入額



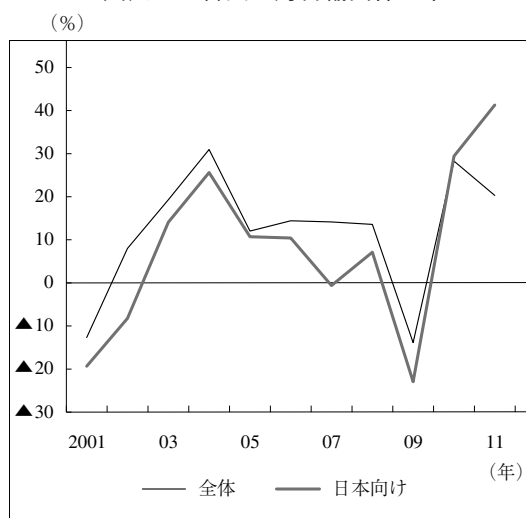
図表4 韓国の輸出・輸入に占める主要国の割合 (%)

(年)	輸出			輸入		
	アメリカ	日本	中国	アメリカ	日本	中国
1991	25.8	17.2	1.4	23.2	25.9	4.2
96	16.7	12.2	8.8	22.2	20.9	5.7
2000	21.8	11.9	10.7	18.2	19.8	8.0
01	20.7	11.0	12.1	15.9	18.9	9.4
02	20.2	9.3	14.6	15.1	19.6	11.4
03	17.7	8.9	18.1	13.9	20.3	12.3
04	16.9	8.5	19.6	12.8	20.6	13.2
05	14.5	8.4	21.8	11.7	18.5	14.8
06	13.3	8.2	21.3	10.9	16.8	15.7
07	12.3	7.1	22.1	10.4	15.8	17.7
08	11.0	6.7	21.7	8.8	14.0	17.7
09	10.4	6.0	23.9	9.0	15.3	16.8
10	10.7	6.0	25.1	9.5	15.1	16.8
11	10.0	7.0	24.1	8.6	13.1	16.5

(注) 2011年は11月まで
(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

級製品では価格競争力のある中国製品が競争上優位にあること、②日本にはアジアで製造された日本企業製品が多く輸入されており、

図表5 韓国の対日輸出伸び率 (%)



価格・品質面で韓国製品がこれを上回るのは容易でないこと、③一定の年齢層において、韓国製品に対する「安かろう 悪かろう」と

いうイメージが払拭されていないこと（注3）、などがある。日本市場への浸透が難しいため、韓国企業は欧米や新興国での市場開拓に経営資源をより多く投入するようになったともいえる。

つぎに指摘したいのは、日本のプレゼンス低下が輸入面でもみられることである。2006年まで、日本は韓国にとって最大の輸入相手国であったが、2007年にその地位を中国にとって代わられた（図表4）。消費財に加えて、汎用製品を中心に生産財の輸入が増加したことによる。金昌男〔2010〕はアジア産業連関表の生産誘発係数の推移から、韓国が90年代に日米2カ国に依存していた生産財の調達先を中国にシフトしてきたことを明らかにしている（ただし中国からの輸入には、韓国系、日系を含む外資系企業が中国で生産したものも含まれる）。

対日輸入依存度は2000年の19.8%から2008年に14.0%まで低下したが、2009年は15.3%へやや持ち直し、10年も15%台を維持した（2011年は東日本大震災の影響で低下）。これは韓国が輸出生産に必要な高機能の素材や基幹部品、製造装置などを日本から多く輸入しているためである（この点は2.で取り上げる）。

日本が引き続き生産財供給者としての役割を担い続けることが出来れば、韓国の対日輸入依存度は今後もさほど低下しないであろうが、①韓国が部品・素材産業の強化を図っていること、②東日本大震災後に韓国企業が調

達先の多角化を進めたこと、③EUとのFTA発効を契機にドイツを中心とした欧州製品へのシフトが生じる可能性があること、などを考えると、将来的にさらに低下することも考えられる。

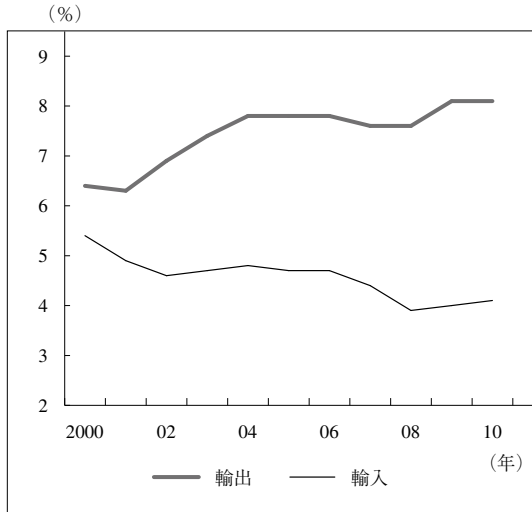
(3) 日本の輸出市場として魅力を増した韓国

日本にとっての韓国のプレゼンス、位置づけはどのように変化したのだろうか。興味深いことに、日本の対韓輸出依存度は2000年の6.4%から2010年に8.1%へ上昇した（図表6）。韓国の輸出市場としての日本のプレゼンスが低下したのとは対照的である。

要因の一つは、韓国への生産財の輸出が増えたことである。グローバル展開を加速させた韓国企業の生産拡大により、日本企業にとって「納入先としての韓国企業」の存在が大きくなった。とくに化学製品や製造装置、検査装置などでいえる。化学メーカーのJSRにとっては、半導体と液晶パネル関連の売上の約半分が韓国向けといわれている（朝日新聞2010年8月10日、「韓国成長、潤う日本部品・素材・装置産業」）。

もう一つの要因は、自動車の輸出が増加するなど、韓国が消費財市場としても魅力が増していることである。これには韓国で90年代末まで実施されていた「事実上の対日輸入規制」が撤廃されたことや関税の引き下げなども関係している。例えば、韓国の自動車市場は閉鎖的との印象をもつ人が少なくないが、

図表6 日本の対韓輸出・輸入依存度



(資料) 財務省貿易統計

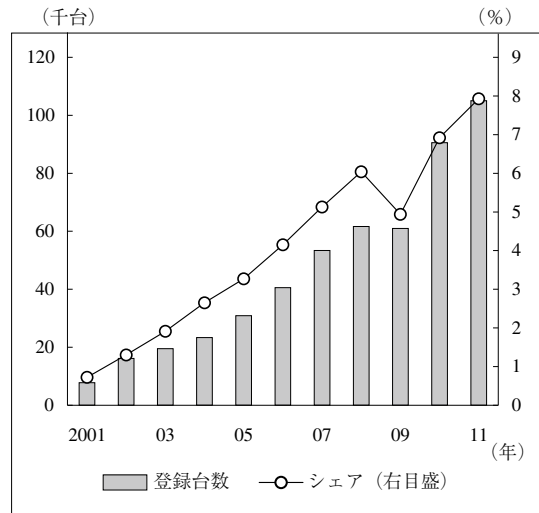
輸入車のシェアは着実に上昇してきて、2011年は8%程度になっており(図表7)、ドイツ車や日本車などが高いシェアを有している。最近では高級車だけではなく、日産のキューブなどのコンパクト車も人気が出ている。

他方、対韓輸入依存度は2001年の4.9%から2010年に4.1%へやや低下した。これには、日本企業の海外への生産シフトが進んだのに伴い韓国からの調達が増減したこと、消費財の輸入が伸び悩んだことが影響している。

このように2000年代に日本の対韓輸出の増勢が強まったのに対して、輸入が伸び悩んだため、韓国の対日貿易赤字は増加することになった。この問題をつぎに取り上げていく。

(注1) この点に関しては、向山英彦 [2010]
 (注2) 韓国経済の強さに関しては、向山英彦 [2011] を参照
 (注3) ブラザ合意 (85年9月) 後、急減な円高が進行するなかで、「安価な」韓国製品が日本市場に大量に流入し

図表7 韓国の輸入車の新規登録台数と市場シェア



(資料) Korea Automobile Importers and Distributors Association

たが、品質や機能面で消費者の満足を得ることが出来なかった。このため、「安からう 悪からう」のイメージが形成された。最近、日本で韓国製品が売れている要因は、サムスンのブランド力アップや韓流ブームもあるが、固定観念をもたない若年層が購買の中心になっていること、海外で生活した経験のある人々や海外ビジネスに従事する人々に韓国製品に対する抵抗感が少ないことなどが指摘出来る。

2. 2000年代に拡大した対日貿易赤字

日韓貿易関係の特徴づけるものに韓国側の慢性的な対日貿易赤字がある。2000年代に入り、赤字額は一段と拡大した。以下ではその要因を分析していく。

(1) 拡大する対日貿易赤字

韓国の対日貿易赤字は「古くて新しい」問

題である。「古い」というのは、かつてこのことが両国間の一大争点となったからであり、「新しい」というのは、日韓経済連携協定締結に向けての政府間交渉が中断したことによりこの問題が影響しているからである。

韓国ではかつて、対日輸入を規制することにより赤字の削減が図られた。78年に「輸入先多角化品目制度」が導入された。この制度は最大貿易赤字国を対象に指定品目の輸入を制限するものであるが、「事実上の対日輸入規制」といって間違いはない。指定品目になると、韓国の商社などで組織する貿易代理店協会を通して商工部に輸入承認申請をすることが必要となり、輸入が困難となる。日本に関しては乗用車、カラーテレビ、家庭用ビデオカメラ、工作機械（マシニングセンタとNC旋盤）などが指定品目とされた。

90年代になると、両国間で対日貿易赤字の是正をめざした取り組みが行われるようになった。92年6月に開催された日韓首脳会談において、「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実践計画」が合意され、両国にそれぞれ産業技術協力財団が設立された（注4）。

また90年代にはOECD加盟（96年実現）に向けて規制緩和を進める必要があったため、「輸入先多角化品目制度」にもとづく指定品目が徐々に減らされ、99年6月末に完全撤廃された。それに伴い、日本から液晶モニタ付ビデオカメラ、大型液晶テレビ、自動車、工作機械などの輸入が増加した。

その後、日本からの輸入規制により対日貿易赤字の是正を図るのではなく、①韓国国内の部品および素材産業に対する技術開発支援、②韓国企業の対日輸出促進、③日本企業の誘致ならびに韓国企業との提携促進など、拡大均衡を目指す方向に変化している。日本からの輸入の多い部品・素材産業に関しては、2001年に「部品・素材専門企業などの育成に関する特別措置法」が制定されて強化が図られている。2005年には、LCDや有機ELなどが「10大戦略部品・素材」に指定された。

とくに李明博政権誕生後、「部品・素材専用工業団地」が相次いで設置されて、日本からの輸入が多い部品・素材分野をターゲットにした誘致を積極的に展開している。

一連の取り組みにより液晶パネルでは国産化が進んだが、全体としての対日貿易赤字額は縮小しなかった。90年代には、韓国の輸出の増勢が鈍化すると日本からの輸入が著しく減少したが、2000年代は輸出が安定的に伸びたこともあり（リーマン・ショック後の2009年を除き）、同赤字額がほぼ一貫して拡大し、2010年は過去最高の361億ドルとなった（図表8）。

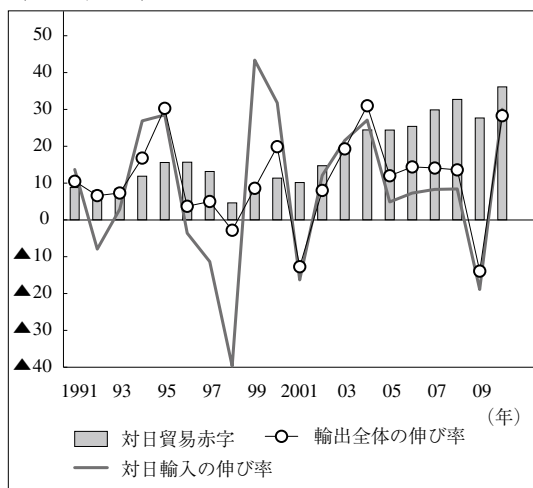
(2) 増加する日本の素材輸出

2000年代に韓国の対日貿易赤字が拡大した要因について先に少し言及したが、対日貿易赤字は輸出生産に必要な生産財を日本から大量に輸入していることに起因する。

液晶テレビや半導体、電子機器などの発展

図表8 韓国の対日貿易赤字額

(%、10億ドル)



(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

過程をみると、①日本で新製品が開発され量産化される、②韓国が技術導入を行ってキャッチアップする、③大規模な投資を通じて韓国が世界の量産基地になる、④日本企業は生産拠点をアジアへシフトするか、韓国や台湾から調達するというパターンが繰り返された。

韓国では基本的に日本と同種の製品を生産するため、量産化が開始された直後の段階では、部品や設備を日本からの輸入に依存せざるをえない。その後、生産の拡大と技術水準の向上に伴い、日本から輸入していた生産財の一部が現地で生産されるようになる。この段階になると、製造装置や高機能素材、基幹部品が日本から輸入される。

例えば、液晶パネルはかつて日本から輸入していたが、その後韓国が台湾とならんで世

界有数の生産基地となり、日本、中国などに輸出されている。生産拡大に伴い、部品、素材の多く（カラーフィルタ、ガラス基板、偏光板が中心）が現地生産されるようになった(図表9)。三星が世界有数のガラスメーカーであるコーニング社との合弁企業（三星コーニング精密社、95年設立）で液晶用ガラスを生産したり、LG化学が偏光板を生産するなど、韓国企業による生産もあるが、技術力のある外資系企業の進出によるところが大きい。とくに日本企業の進出が大きな役割を果たしている(図表9)。また、製造装置も韓国製の使用率が高くなっている(新宅純二郎 [2008])。

近年の日本の対韓輸出の特徴をつかむために、2005年と2010年の対韓輸出品目構成を比較してみることにする。図表10より、電気機器の構成比が低下した一方、化学製品（有機化合物、プラスチックなど）と原料別製品（鉄鋼、非鉄金属など）の構成比が著しく上昇したことが確認出来る。

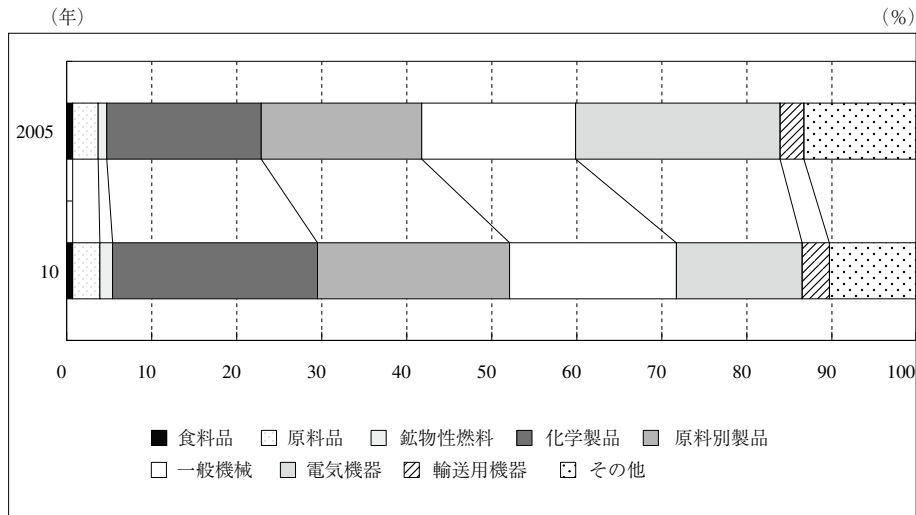
電気機器の低下は、半導体等電子部品と科学光学機器（液晶パネルを含む）が減少したことによるところが大きい。また金額は小さいものの、音響機器も減少した。これらは現地生産が進んだか、日本製から韓国製へのシフトが進んだことによるものと考えられる。少し前であれば、韓国製携帯電話で使用されるコア部品は日本から輸出されていたが、最近では超小型の積層セラミックコンデンサーに関しては、サムスングループのサムスン電

図表9 液晶パネル関連への外国企業の投資

外国企業名	入居年度、所在地	分野	生産製品
メルク	2002、京畿道・平澤	LCD	液晶混合物
チッソ	2005、京畿道・平澤		オーバーコート、配向膜
住友化学	1998/2002、京畿道・平澤		カラーレジスト/カラーフィルタ
NHT	2005、京畿道・平澤		ガラス基板
HOYA	2005、京畿道・平澤		フォトマスク
日東電工	1999/2004、京畿道・平澤		偏光フィルム
日本電気硝子	2005、京畿道・坡州		ガラス基板
Photronics (PKL)	1993、忠清南道・天安		フォトマスク
JSR	2003、忠清南道・梧倉		カラーレジスト
セントラル硝子	2005、忠清南道・梧倉		PDP
東芝(ハリソン)	2003、忠清南道・梧倉	LCD	CCFL
旭硝子	2004、慶尚北道・亀尾		ガラス基板
3M	1996/2005、京畿道・華城	LCD, PDP	光学フィルム、熱管理フィルム

(注) 色がついているのは日系企業
 (資料) 韓国ディスプレイ産業協会

図表10 日本の対韓輸出品目構成



(資料) 財務省貿易統計

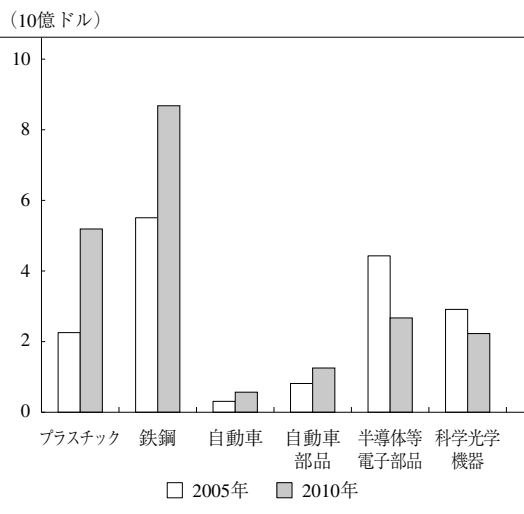
機が生産を始めており、世界的にもシェアを上げている。

品目別でみると、輸出が急増したのはプラスチックや鉄鋼などの素材である(図表11)。

ちなみに、2010年における日本の鉄鋼の輸出手相手国上位は、①韓国(959万トン)、②中国

(634万トン)、③タイ(483万トン)、④台湾(369万トン)、⑤アメリカ(149万トン)である。例えば、韓国では大型船のエンジンやスクリューは日本から輸入しているが、国産されているスクリューでもその素材は日本から輸入している。こうした高級素材や高機能素材以外に、

図表11 日本の主要品目の対韓輸出



(資料) 財務省貿易統計

自動車、造船、電子機器の表面材として使用される熱延（熱間圧延）鋼板が多く輸入されている。これには、韓国鉄鋼産業の工程間インバランスも影響している（注5）。

ちなみに、2010年の日本の対韓輸出上位10品目は、①酢酸セルロース製板・シート等、②半導体デバイス又は集積回路製造用の機器、③フラットパネルディスプレイ製造用の機器、④その他の化学工業で残留物、⑤その他の板ガラス（引上げ・吹上げ法）、⑥熱間圧延その他の鉄板厚さ10mm超、⑦熱間圧延その他の鉄コイル厚さ3mm未満、⑧その他のIC・LSI、⑨その他の鉄鋼くず（除く切削くず、打抜きくず）、⑩ギヤボックス及びその部分品である。このほか、偏光材料製のシート・板、鉄類半製品、半導体製造関連機器の部分品・付属品などが続いている。

他方、2005年と10年における韓国からの輸入品目構成をみると、電気機器が全体の約4分の1を占め、構成比はほとんど変わっていない。構成比が上昇したのは原料品、化学製品、原料別製品で、低下したのは一般機械である（図表12）。品目別では鉄鋼のほか、通信機（携帯電話が含まれる）が増加しているのが注目される。とくに通信機は2011年に入り、韓国製スマートフォンの日本国内での売れ行き好調に伴い急増している（後述）。

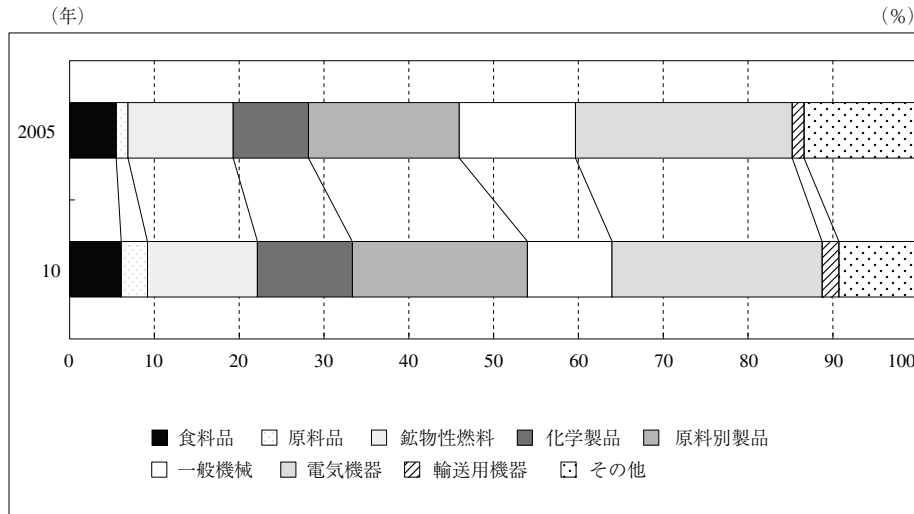
(3) 低い精密機械の自給率

前節では、韓国が生産財の多くを日本から輸入していることを明らかにした。つぎに、産業連関表を通じて、韓国では精密機械（検査装置が含まれる）部門の発展が遅れていることをみたい。

まず、機械産業の生産動向をみると、電子部品、コンピュータ、テレビなどが極めて高い伸びを続けているのに対して、医療・精密・光学機器などの生産の伸びが緩慢であることがわかる（図表13）。

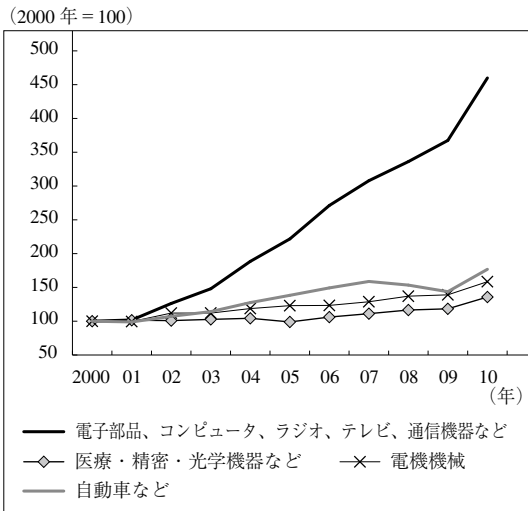
産業連関表（2000年は77部門、2008年は78部門の統合表）から機械産業に属する9部門を選び、そのスカイラインマップを作成した。国内生産額は、①国内需要を満たすための生産、②輸出需要を満たすための生産、③輸入による国内での生産減少分、の三つから構成され、自給率は $(①+②-③) / ①$ により求められる。横軸に示される棒グラフの幅は各

図表12 日本の対韓国輸入品目構成



(資料) 財務省貿易統計

図表13 主要機械産業の生産指数



(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

部門の生産構成比、縦軸に示される棒の高さは自給率と輸入率の合計を示す。

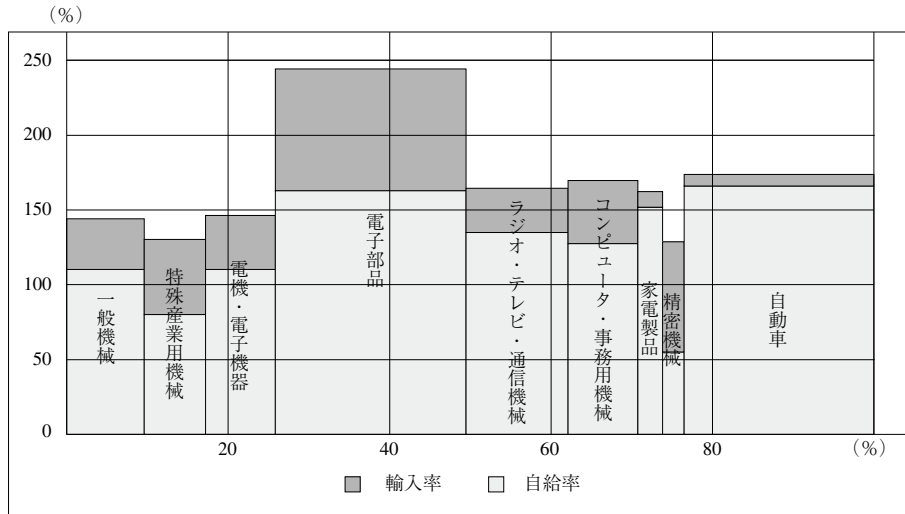
2000年と2008年のグラフ(図表14、15)から以下の点が読み取れる。

第1に、全体として自給率が上昇したことである。2008年には、電子部品や自動車、ラジオ・テレビ・通信機械などで200%を超えた。これは、前述したように2000年代に韓国企業が輸出に力を入れた結果、国内の生産が海外の需要にそれまで以上に依存するようになったことを示している。なお、90年代まで国内依存が強かった自動車部門では、海外からの部品調達や完成車の輸入が増加したため、輸入率が上昇している。

第2に、特殊産業用機械は輸入率が高いものの、自給率が100%を超えたことである。国産化(日系企業の現地生産を含む)が進展する一方、輸出向け生産が拡大したことによる。実際、2000年から2008年の間に、生産額は機械産業のなかで最も高い2.5倍となった。

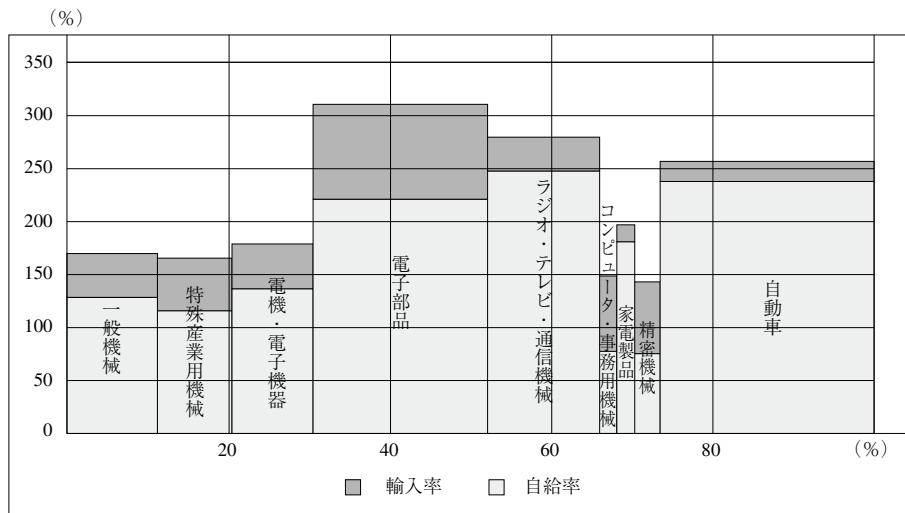
第3に、2008年時点で自給率が100%を下

図表14 2000年の機械産業のスカイラインマップ



(資料) The Bank of Korea, 2000 INPUT-OUTPUT TABLES

図表15 2008年の機械産業のスカイラインマップ



(資料) The Bank of Korea, 2008 INPUT-OUTPUT TABLES

回ったのは、コンピュータ・事務用機械と精密機械である。コンピュータ・事務用機械では部品ならびに完成品の輸入が増加したことによるものである。他方、精密機械は2000年

同様に100%を下回ったが、2000年よりも自給率が改善しているのが注目される。

(注4) 同財団は、韓国の中堅・中小企業の産業技術力の強化・向上等を図るために、①産業技術に係わる人材

育成への支援と協力、②生産性向上・品質向上等への支援と協力、③産業技術ならびに産業人の交流促進、④セミナーの開催、調査研究と広報の推進などを主な事業としている。産業技術人材育成事業では、韓国の中堅・中小企業から技術者および大学院生を日本に招き、日本の企業や国立研究機関に委託して、研修や特定テーマの研究にあたらせている。生産性向上成果普及事業では、日本から専門家を派遣している。

(注5) 現代自動車グループは鋼材をグループ内で自給する目的から鉄鋼（冷延鋼板）分野に進出した。POSCOの供給力に限界があったため、その原材料を日本企業に依存した。現代グループが2010年に高炉一貫生産を開始し、生産能力を増強しているため、今後日本からの輸入が減少していくものと考えられる。

3. 日韓経済関係の新たな動き

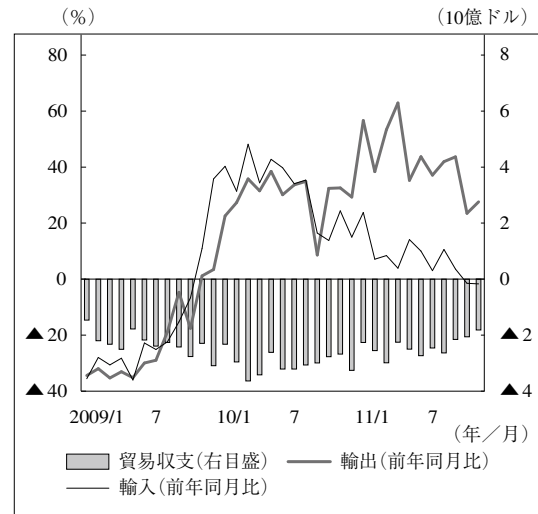
最近になり、韓国の対日輸出の増勢が強まっているほか、日本企業による対韓投資に増加の兆しがみえるなど、これまでにない動きが表れている。

(1) 縮小に向かう対日貿易赤字額

まず、韓国の対日輸出額（ドル建て、通関ベース）が高い伸びを続けている（図表16）。2010年は、世界経済後退の影響で落ち込んだ前年の反動によるところが大きいといえるが、最近の増加要因には以下の点が指摘出来る。

一つは、東日本大震災（2011年3月11日）後に、日本企業による韓国からの調達が増加したことである。日本で品薄になった石油製品やLNGなどのエネルギー、ミネラルウォーター、即席麺、乾電池などの調達が増加した。2011年1～11月に韓国からの輸入額が前年同期比39.8%増（財務省の統計にもとづく、以下同じ）となるなかで、石油製品（輸入額

図表16 韓国の対日貿易



(資料) 韓国銀行, Economic Statistics System

の2割を占める)は同126.9%増となった。また、自社の工場被災やサプライチェーンの寸断などを理由に、部品や機械、原材料を調達する動きも広がった。低価格に加えて品質の良さなどから、その後継続的な取引に発展している例もみられる。

もう一つは、日本の消費者による韓国製品の購入拡大である。その代表例がスマートフォンである。通信機の日本への輸出が増加していることは前述したが、2011年に入りその動きが加速し、1～11月における同輸入額は前年同期比86.0%増となった。有機EL(エレクトロ・ルミネッセンス)の採用による画像の美しさや操作性の向上、アプリケーションの充実に加えて、最近のK-POP(韓国の大衆音楽)の流行も韓国製品の魅力向上につながっていると考えられる。

また、単価は安いものの、マッコリの輸入も急増している。韓国農水産物流通公社によると、2010年の輸入量は2001年の約20倍となり、2011年は前年の倍以上のペースとなっている。韓流ブームに加え、①日本の消費者の甘味と低アルコール嗜好に合わせた商品開発、②流通網の整備、③広告宣伝効果などが販売拡大につながっている。例えば、真露より1年遅く日本への輸出を始めたロッテ酒類は、韓国最大マッコリ会社のソウル濁酒（生産）とサントリー（流通）と協力し、「ソウルマッコリ」を輸出している。CMのモデルには人気俳優のチャン・グンソクを起用した。

さらにオンライン・ショッピングモールを通じて韓国製のファッションやアクセサリなどを購入する動きが広がっていることが報道されている。

韓国製品の人気が高まるなかで、LG電子が2010年秋、家電市場への再参入を果たした。また最近、サムスン電子が2013年をめぐりに日本の薄型テレビ市場に再参入する方針を固めたことが報じられている（『日本経済新聞』2012年1月3日）。注目されるのは、有機ELテレビの投入である。有機ELの量産化では韓国が日本よりも先行しており、パネルの大型化によりテレビでの使用が計画されているからである。これまで電子機器の表示部品は液晶パネルが中心であったが、有機ELは液晶パネルよりも高精細で消費電力が少ないという利点をもつ。現時点ではスマートフォン

とタブレット端末に使用されているが、サムスン電子とLG電子は、2012年後半までに有機ELテレビを市場に投入する予定である。

韓国の対日輸出額が高い伸びを維持している一方、対日輸入額は震災の影響により著しく鈍化した。2011年1～11月をみると、対韓輸出の7.1%を占める有機化合物は27.0%増と全体の伸び（6.8%）を大きく上回ったが、13.6%を占める鉄鋼は3.6%増にとどまったほか、7.7%を占めるプラスチックは▲1.4%となった。

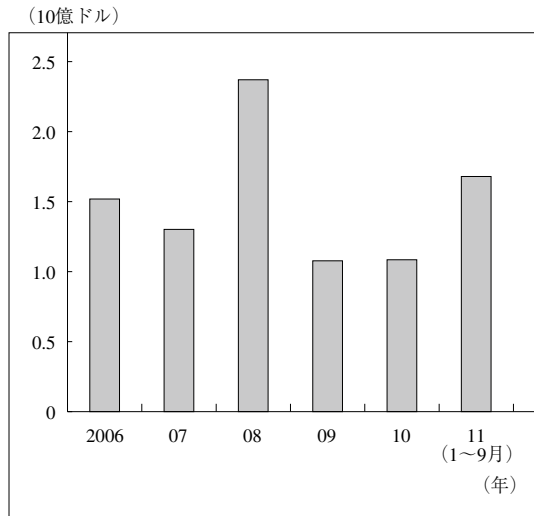
これらの結果、対日貿易赤字額は減少傾向にある（図表16）。①日本からのサプライチェーンの寸断を受けて韓国企業が調達先を変更したこと、②EUとのFTAが2011年7月に暫定発効したのを契機に、欧州からの調達増加が予想されること、③日本からの投資が増加傾向にあることなどを考えると、対日貿易赤字の縮小は一時的なもので終わらない可能性がある。

(2) 増加する素材分野への投資

つぎに、日本の対韓直接投資に増加の兆しがみられることである。

財務省の統計（国際収支ベース、ネット）によれば、2011年1～9月期（速報値）の日本の対韓国直接投資額は前年同期比218.7%増（図表17）、韓国知識経済部の統計（申告ベース）でも同37.6%増と、いずれも増加傾向にあることが示された。

図表17 日本の対韓国投資額
(国際収支ベース、ネット)



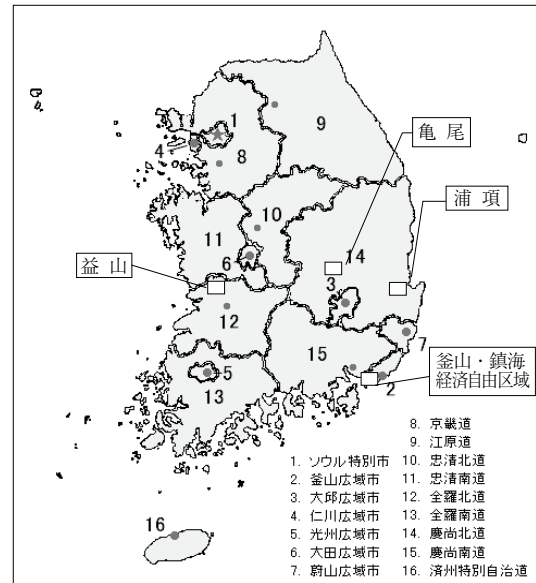
(資料) 財務省

また、国際協力銀行が毎年実施している『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告』によれば、2011年の中期的（今後3年程度）な有望事業展開先として、韓国は前年の9位から11位へと順位を下げたものの、得票率は5.8%から6.1%へ上昇した。

多くの企業が韓国での投資を計画ないし検討していることを考えると、日本の対韓直接投資額はしばらく増加基調で推移するものと予想される。

対韓投資の増加は、韓国政府（地方自治体を含む）が部品・素材産業を中心に日本企業の誘致を積極化してきた成果ともいえる。最近では、「部品・素材専用工業団地」を相次いで設置していることは前述した通りである（注6）。同工業団地に指定されたのは、亀尾

図表18 部品・素材専用工業団地



(資料) ウィキペディアの地図をもとに日本総合研究所作成

（慶尚北道）、浦項（慶尚北道）、益山（全羅北道）、釜山・鎮海経済自由区域などである（図表18）。これらの地域には、韓国を代表する大企業の工場が集積している。

日本企業の誘致は対日貿易赤字の縮小を目的に従来から行われてきたが、これまで、韓国政府は熱心に誘致しているにもかかわらず、日本企業はさほど関心を示さない状態が続いてきた。投資するメリットが十分になかったためである。しかし日韓を取り巻く経済環境がここきて著しく変化し、そのメリットを企業が見出してきたといえる。

一つは、日本企業の納入先として韓国企業の存在が大きくなったことである。韓国企業は2000年代に入って以降、輸出や現地生産な

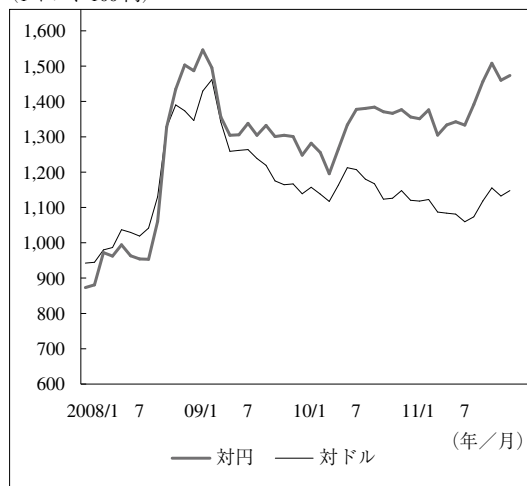
どを通じてグローバルなビジネス展開を加速させた。日本企業はサプライヤーとして、その生産に欠かせない基幹部品や高機能素材、製造装置を供給してきたが、供給の拡大に伴い現地生産しても採算がとれるようになったほか、現地生産により、①納入先からの情報入手および納入先とのコミュニケーションが容易になる、②共同開発を進めやすくなる、③円高によるコスト上昇を回避出来るなどの効果が得られる。グローバルでの競争が激しくなっているため、サプライヤーにとってもこれまで以上に、納期の短縮と生産コストの削減が求められている。

ウォンの対ドルレートは2011年4月以降しばらくの間1ドル=1,000ウォン台後半で推移していたが、9月中旬に1,100ウォン台、10月上旬に一時1,200ウォン台に突入するなど、短期間で急落した。この間に円高が進展した結果、対円ではリーマン・ショック後の最安値に近いウォン安・円高水準となっている（図表19）。さらに、韓国の輸送・通信インフラの整備、技術力の高さ、優秀な人材、法人税率の低さなども現地生産の動きを後押ししている。

さらに、サムスン電子、LG電子、現代自動車などの躍進ぶりを見て、韓国企業への新規納入をめざす日本企業も出ている。韓国企業がグローバルな視点から調達先を選んでいることも、参入のチャンスとなっている。

これらは、市場のダイナミズムが日韓関係

図表19 ウォンの対ドル・円レート（月中平均）
（1ドル、100円）



（資料）韓国銀行、Economic Statistics System

を変える契機になっていることを示している。

もう一つは、韓国政府がFTA（自由貿易協定）の締結を積極的に進めてきたことである。2011年7月1日に暫定発効したEU（欧州連合）とのFTAに続き、アメリカとのFTAが2012年1月に発効する見込みである。これにより、将来的には日本から輸出するよりも、韓国で生産し、「韓国製」（原産地基準のクリアが前提）として輸出した方がEUやアメリカ市場へのアクセスが関税面で有利となる。これが対韓投資のもう一つのメリットである（注7）。

最近の日本企業による韓国投資のなかで注目されるのは、韓国政府が望む部品・素材分野あるいは研究開発分野での投資がみられることである（図表20）。

いくつか例をみよう。まず最近話題になったのが、東レによる炭素繊維工場の設立（2013

図表20 最近の日本企業による主な韓国での投資（計画を含む）分野

企業名	事業内容
東レ	炭素繊維の生産（2013年稼働予定）
宇部興産	有機EL関連樹脂材料の生産
住友化学	有機EL関連タッチパネルの生産（2012年春稼働予定）
出光興産	有機ELの材料の生産（2012年着工予定）
東京エレクトロン	半導体の研究開発
アルバック	有機ELの研究開発

（資料）各種報道

年稼働予定）である。炭素繊維に関しては、日本企業が世界シェアの約7割を占める。これまで日本で生産してきたが、韓国に工場を設立するのは、生産コストの低さに加えて、韓国に炭素繊維を使用する自動車や造船産業が発展していることによる。

つぎに、液晶パネルにつぐ表示装置として成長が期待される有機ELパネル関連での投資計画が相次いでいることである。電子機器の表示部品が液晶パネルから有機ELへ移行していくと予想されるなかで、サムスン電子とLG電子が日本企業よりも先行して量産化に乗り出しているからである。出光興産は2011年10月27日、韓国で有機EL材料の製造会社を設立したと発表した。製造装置メーカーのアルバックが研究開発拠点を設置するほか、宇部興産は樹脂材料の生産を計画している。

部品・素材分野で日本企業の対韓投資が増加すれば、韓国の産業高度化と対日貿易赤字の縮小につながる事が期待される。

このほかにも、現地の消費需要の取り込みを目的にした日本企業の進出も増加している。

日本企業は現在、需要の拡大する新興市場への取り組みを強化しているが、その動きは韓国でもみられる。ファースト・リテイリング社は、この数年積極的にユニクロ店舗を増やしており、2011年には明洞にアジア最大の旗艦店をオープンした。日本企業は投資先として韓国を「再評価」したといっても過言ではない。

（注6）これは2008年4月に開催された日韓首脳会談で表明された経済交流の拡大策の一環として打ち出されたものの。

（注7）また、韓米FTAの発効を見越して、日本の自動車メーカーのなかに、日本からの輸出以外に、アメリカ工場で生産された自動車を「アメリカ製」として韓国へ輸出していく計画がある。

4. 拡大均衡に向けて

以上述べてきたことを整理すると、次のようになる。

①韓国にとって輸出面で日本のウエートは低下したが、輸入面では重要な相手先である。

②日本では2000年代に輸出面における韓国のウエートが高まった。グローバル化した韓国企業への生産財とくに素材供給者としての役割が強まったことによる。

③韓国の対日輸入が最近まで伸び悩んだこともあり、対日貿易赤字は増加した。

④韓国政府は「部品・素材専用工業団地」を設置して、日本企業の誘致を積極化している。

⑤最近になり、同分野への日本の投資（計画）が増加する兆しがみられるほか、一部とはいえ韓国製品が日本市場に浸透するなど、

これまでにない動きがみられる。

とくに注目されるのは、②の動きである。繰り返しになるが、韓国企業は2000年代に入って以降、輸出や現地生産などを通じてグローバルなビジネス展開を加速させた。その結果、日本企業にとっては部品、素材、製造装置などの供給先として韓国企業の存在が大きくなったのである。サムスン電子、LG電子、現代自動車などの躍進ぶりを見て、韓国企業への新規納入をめざす日本企業も出ている。韓国企業がグローバルな視点から調達先を選んでいることも、参入のチャンスとなっている。市場のダイナミズムが日韓関係を大きく変えている。

実体経済における日韓関係の緊密化は、日韓EPAの締結により一層増すことはない。その意味で日韓EPA締結に向けた政府間交渉の再開が求められる。同交渉は2003年12月に開始されたが、翌年11月の交渉を最

後に中断した。当時の小泉首相による靖国神社公式参拝により政府間関係がぎくしゃくした影響もあるが、日本政府が農水産物市場の開放を拒んだことが中断した最大の理由といえる。

貿易収支は韓国側の慢性的な赤字であることは繰り返し述べてきた。平均関税率は韓国の方が日本よりも高いため、関税が引き下げられれば、短期的には対日貿易赤字の拡大が避けられない。「利益の均衡」を図るために、韓国政府は日本側に農水産物市場の開放を求めた。締結に際しては、「Win・Win（双方に利益）」でなければならないというのが韓国側の基本姿勢である。農水産物市場の開放にこだわるのは、対日輸出拡大が期待出来るからである。実際、韓国の対日輸出に占める食料品は2005年の5.5%から2010年には6.1%へ上昇している。

BOX 韓国の農業政策

FTA（自由貿易協定）を推進していく上で課題となるのが、それによってマイナスの影響を受ける農業への対策である。韓国はどのような対策を講じてきたのであろうか。

韓国の農業の特徴はまず、農家1戸当たりの平均耕地面積が2009年現在1.45ヘクタールと日本よりもやや狭いことである。都市化率（2005年時点韓国80.8%、日本66.0%）の高さ

が示すように、若年層を中心にした都市への人口流出により平均世帯人数は日本を下回る2.61人となっている。また農業以外の所得機会が少ないため、専業農家の比率が58.0%と高いことも特徴である。これまでの農業政策をみると、以下の3点が指摘出来る。

第1は、将来の自由化に備えて、80年代以降経営規模の拡大が図られてきたことである。譲渡所得税の減免を通じた農地の売買・賃借の促進のほか、高齢者の引退を促すため、

米作農業者を対象とした「経営委譲直払い制」(引退時から70歳まで一定額の補助金を支給)が97年から実施された。2000年代に入りFTAが推進されるなかで、対象が米作以外の畑作や果樹農家に広げられるとともに、支給期間が75歳にまで延長された。

政策効果もあるだろうが、高齢により農作業の継続が困難になるなかで、「必要に迫られて」農作業の委託や農地の賃貸借が広がった。その結果、依然として零細農家が多いものの、機械を多く所有する大規模農家に生産が集中する傾向がみられる(図表21)。

また2011年1月に、「農地担保」年金制度が導入された。これは65歳以上の農家に対して、所有する農地を担保に毎月年金を支払い、

死亡後に土地が売却される制度である。生活の安定とともに土地の流動化を図ることが目的である。

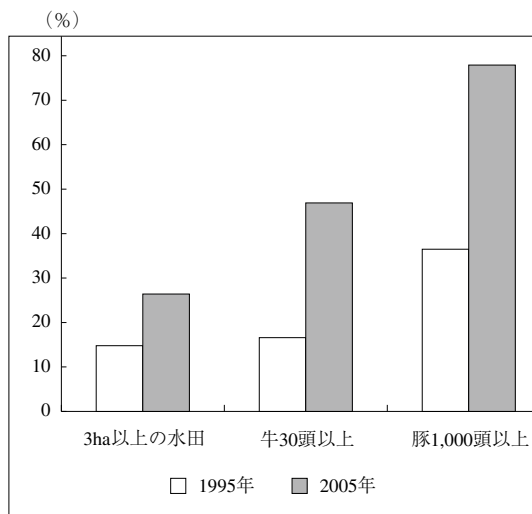
第2は、90年代に入ると、経営規模の拡大とともに、農産物の高品質化と輸出の拡大に力が入られたことである。環境に優しい農業を追求しながら、高品質の農産物を栽培し、国内外で販路を拡大する戦略である。キュウリ、ナス、パプリカなどの野菜、梨、リンゴ、スイカ、イチゴなどの果物、ばらや菊などの花きで輸出が拡大している。施設近代化に必要な資金は政府が低利で融資した。

輸出拡大の役割を担っているのが韓国農水産物流通公社(aTセンター)である。主な事業は、生産から輸出まで主導する輸出組織の育成、輸出用共同ブランド(「フィモリ」)の育成・普及と品質管理、人材の育成、安全性の管理、有望輸出品目の発掘、海外事務所を通じた輸出ネットワークの構築などである。日本にも事務所が設置されており、ホームページには韓国の食材紹介など多彩な情報が掲載されている。

第3は、2000年代に入りFTAが推進されるなかで、国内農業に最大限配慮した取り組みをしてきたことである。

一連のFTA交渉において、韓国政府が農業分野でとった姿勢は、①可能であれば例外品目にする、②それが出来ない場合は関税撤廃時期を遅らせる、③影響を最小限に抑えるために、経営規模の拡大や施設の近代化を一段

図表21 大規模農家への集中度
(耕地面積、飼養頭数)



(資料) Korea Rural Economic Institute, AGRICULTURE IN KOREA 2010.

と推進する一方、被害を受ける農家に所得を補償するなどである。

これまでに締結したFTAをみると、そのすべてにおいてコメは譲許対象から除外された。関税撤廃時期については、チリとの間（2004年発効）でトマト、キュウリ、豚肉などが10年以内、アメリカとの間で牛肉が15年以内、EUとの間で豚肉が10年以内になると規定された。またチリとのFTAでは、農民の強い反対を受けて国会での批准合意案への採決が進まなかったが、支援額を増額すること

により批准にこぎつけた経緯がある。

野菜や果物など輸出拡大が見込めるのものとは異なり、畜産や穀物などでは輸入増加が避けられない。豚肉はEUとの間では今後10年以内であるが、アメリカとの間では2016年、チリとの間では2013年に撤廃されるため、残された時間は少ない。農業の構造改革が進められ、農産物の輸出が増加しているとはいえ、農家の不安は決して払拭されたわけではない。このことは米韓FTAに反対する声が依然として大きいことからもうかがえる。

前述したように、韓国政府は近年、自由貿易協定（FTA）締結を積極的に推進してきた。EU（欧州連合）とのFTA（2011年7月1日発効）に続き、アメリカとのFTAが発効すれば、韓国は本格的なFTAの時代に入る。

韓国の動きに危機感を抱いた日本の経済界は、環太平洋経済連携協定（TPP）交渉への参加とともに、日韓EPA（経済連携協定）政府間交渉の早期再開を機会あるごとに政府に要望してきた。こうしたなかで、11月11日、野田首相は「TPP交渉参加に向けて関係国との協議に入ることにした」と表明した。

TPP参加をめぐる様々な議論があり、それについてここで言及する余裕はないが、TPP交渉では農水産物分野に関してかなりハードルの高い自由化が求められるのに対して、日韓EPA交渉ではコメが譲許対象から除外されるほか、国内事情を踏まえた柔軟な取

り組みが可能になると考えていだろう。というのは、一連のFTA交渉において、韓国政府が農業分野でとった姿勢は、①可能であれば例外品目にする、②それが出来ない場合は関税撤廃時期を遅らせる、③影響を最小限に抑えるために、経営規模の拡大や施設の近代化を一段と推進する一方、被害を受ける農家に所得を補償するなどだからである（BOX参照）。以上を踏まえれば、日本は韓国に対して農水産物市場へのアクセス改善を積極的に提案して、政府間交渉再開の道筋を示すことが賢明ではないだろうか。日韓の関係の緊密化はアジアの経済統合や地域の安定を図る上でも必要である。

「両国の経済人は日韓両国の間で、人、物、お金が自由に行き来出来る一つの経済圏を形成する事が両国経済の繁栄とパートナーとしての関係発展の為に必要で、且つ東アジアが

世界経済の安定軸として機能して行く為にも、金融危機等の域外の要因によって揺らぐ事のない市場メカニズムに基づいて、安定的なシステムを備えた予測可能な域内統合経済圏を構築する必要があることに対し認識を共にした。その基盤を築く上からも日韓EPA/FTAの締結が、大いに寄与するとの認識を共にし、両国政府に対して早急なる実現を強力に促す事とした(2011年9月29日、第43回日韓経済人会議の共同声明の一部)。

本稿では、日韓経済関係にこれまでにない動きがみられることを示してきた。その背後には、グローバル化を進めてきた韓国企業の台頭、日韓を取り巻く経済環境の変化がある。韓国企業による日本市場の再参入や日本企業による韓国への投資などを通じて、経済関係の緊密化が一段と増すことが期待される。

韓国では2012年4月に総選挙、12月に大統領選挙が実施される。また朝鮮民主主義共和国(北朝鮮)情勢もしばらく流動的となる可能性がある。その意味で2012年はグローバルな観点から日韓のあり方を検討すべき年といえるだろう。

主要参考文献

1. 安部誠 [2008] 「韓国鉄鋼産業の産業再編と競争力—日韓貿易赤字問題への示唆点」 独立行政法人経済産業研究所BBL議事録2008年11月5日。
2. 石田信隆 [2004] 「韓国農業の現状と日韓FTA」 『農林金融』 2004年7月号。
3. 糸山健介 [2006] 「韓国における親環境農業政策の展開過程と到達点」 北海道大学農経論叢Vol.62, 2006。
4. 任千錫 [2007] 「韓国の成熟先進国化と対外競争力の確立—対北東アジア経済関係を中心に」 (奥田聡編 『経済危機後の韓国』 IDE-JETROアジア経済研究所)。
5. 太田修 [2004] 『日本—日韓関係の変化と連続性』 (朴一編 『変貌する韓国経済』 世界思想社)。
6. 奥田聡・安倍誠編 [2008] 『韓国主要産業の競争力』 アジア経済研究所。
7. 一・渡辺雄一 [2011] 「韓国農業と国内支援策の動向」 IDE-JETRO 2011年2月。
8. 金昌男 [2010] 「韓国の経済成長と北東アジア地域における域内分業関係の進展—地域経済統合に対する韓国の政策的課題—」 立命館大学『社会システム研究』第20号、2010年3月。
9. 倉持和雄 [2005] 「韓国農業の現実」 (環日本海経済研究所編 『現代韓国経済—進化するパラダイム』)。
10. 国際協力銀行 [2011] 「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2011年度海外直接投資アンケート結果(第23回)—」
11. 新宅純二郎 「韓国液晶産業における製造技術戦略」 赤門マネジメント・レビュー7巻1号(2008年1月)。
12. 一・天野倫文編 [2009] 『ものづくりの国際経営戦略—アジアの産業地理学』 有斐閣。
13. 日韓パートナーシップ・フォーラム [2010] 「日韓経済協力の新展開—協働と創造をめざして—」 フォーラム提言書No.1。
14. 日本経済団体連合 [2008] 「未来指向の日韓関係に向けて—第1回日韓ビジネスサミット・ラウンドテーブルの報告—」 4月21日。
15. 一 [2010] 「TPP(環太平洋経済連携協定)交渉への早期参加を求める」、11月10日。
16. 一 [2010] 「日中韓自由貿易協定の早期締結を求める」、11月16日。
17. 日本貿易振興機構アジア経済研究所 [2000] 『21世紀の日韓経済関係はいかにあるべきか』。
18. 服部民夫 [2007] 『東アジア経済の発展と日本—組立工業化と貿易関係』 東京大学出版会。
19. 深川由紀子 「日韓自由貿易協定(FTA)交渉再出発への課題」 財務省財務総合研究所『フィナンシャル・レビュー』April-2006。
20. 松本厚治・服部民夫 [1992] 『韓国経済の解剖—先進国移行論は正しかったのか』 文真堂。
21. 水野順子編 [2010] 『韓国の対日貿易赤字問題』 調査研究報告書 アジア経済研究所。
22. 向山英彦 [2010] 「新興国への依存度を高める韓国」 (日本総合研究所『Business&Economic Review』 2010年5月号)。
23. 一 [2011] 「韓国経済の『強さ』を支える構造と課題」 経済企画協会『ESP』 2011年春。
24. 山本栄二 [2008] 「日韓FTA・EPA—教訓と交渉再開に向けた展望—」 New ESRI Working Paper Series No.6。
25. Korea Rural Economic Institute [2010] Agriculture in Korea。
26. The Bank of Korea [2003], 2000 INPUT-OUTPUT TABLES。
27. 一 [2010], 2008 INPUT-OUTPUT TABLES。